

日本における労働統合型社会的企業の傾向と類型

松本 典子

(駒澤大学経済学部専任講師)

1. 日本における労働統合型社会的企業の事例と傾向

日本における労働統合型社会的企業（WISE）は、活動分野、活動目的、法人格のあり方などにおいて多様である。例えば、ホームレス支援や障害者支援に関わる団体として表1のような団体が、日本のWISEの代表事例のごく一部としてあげられる。

全国に点在するホームレス支援団体の多くは、2010年にNPO法人として認証・設立された「ホームレス支援全国ネットワーク」に属し、

団体毎にホームレスの就労支援・生活相談支援などを実施するとともに、ネットワークを活かして政策提言なども行っている。また、全国の障害者支援団体の多くも「きょうされん」などの中間支援組織とネットワークを形成し、継続的に障害者の就労・生活支援に関する情報交換や政策提言を行っている。他方で、近年、こうした活動分野ごとのネットワークだけではなく、イタリアの社会的協同組合B型の実践の流れを汲んだ労働者協同組合（ワーカーズ・コープ）、ワーカーズ・コレクティブ、

表1 日本におけるWISEの事例

①ホームレス関連団体

団体名	法人格	事務所所在地	主な活動・事業内容	活動形態
あうん	企業組合	東京都荒川区 東日暮里	リサイクルショップ事業、便利屋事業、など ※詳細は、本誌の吉中論文を参照	協同・起業型
さなぎ達	NPO 法人	神奈川県横浜市 中区寿町	さなぎの家（憩いの場、衣料・日用雑貨の提供）、さなぎの食堂の運営、など	支援型 雇用型
自立支援サポートセンターもやい	NPO 法人	東京都新宿区 新小川町	入居支援、生活相談支援、など	支援型
自立支援センター ふるさとの会	NPO 法人	東京都台東区	自立支援センター事業、宿泊所事業、訪問介護事業、就労支援事業、など	支援型 雇用型
日本労働者協同組合連合会センター事業団	任意団体 NPO 法人 企業組合	東京都豊島区 池袋	施設管理関連、緑化、食関連事業、など	支援型 協同・起業型
釜ヶ崎支援機構	NPO 法人	大阪府大阪市 西成区	就労機会提供、就労自立サポート事業、福祉・生活・健康サポート事業、寝場所提供事業、など	支援型 雇用型
北九州ホームレス支援機構	NPO 法人	福岡県北九州市 八幡東区	炊き出し、物資支援、保険・医療支援、相談支援、自立支援住宅事業、就労支援、保証人確保支援、など	支援型
ビッグイシュー日本	有限会社	大阪府大阪市 北区堂島	雑誌「ビッグイシュー」の販売	支援型
ささしま共生会	NPO 法人	愛知県名古屋 市昭和区	炊き出し、生活相談、デイケア事業、住居提供、など	支援型

共同連などによる協同労働の取り組みが社会的企業と評価され、そのネットワーク力を活かして日本の社会的企業法にもあたる「協同労働の協同組合法」の制定に取り組み、最近ではホームレス・障害者・若年者の就労支援を強化し、日本におけるWISEと評価できる活動にも積極的に取り組み始めている。

2. 日本における労働統合型社会的企業の類型と課題

試論的ではあるが、今回取り上げられなかった事例も含めて、その機能に基づき日本のWISEを類型化すれば、その活動形態は二つに大別することができる。第一に、自組織における就業・就労訓練を通じ就労困難者を労働市場に統合することを課題とする支援型のWISE（活動形態：支援型）であり、従来の中間（支援）組織に該当するNPO（例えば、NPOサポートセンター）や協同組合（各種生協など）がこの役割を担っている場合も少なくない。第二に、自組織に働く場を創出し、就労困難者を労働市場に統合することを課題とする雇用創出型のWISEである。後者はさ

らに、就労困難者を自組織に積極的に雇用する雇用型組織（活動形態：雇用型）および就労困難者が持つ専門性を活かし、仲間とともに働く場を創出する協同・起業型組織（活動形態：協同・起業型）に分類できる。事業組織のなかには、これらの機能のいくつかを併せ持つものもある。重要なことは、こうした活動形態に沿って各々の団体に必要な政策支援を充実させていくことにある。

本稿では障害者を支援するWISEに焦点を当て、その特徴と課題を論じる。

(1) 支援型

支援型WISEと位置づけられるNPO法人共同連は2004年の第22回全国大会において「社会的事業所」制度作りという新たな目標を掲げ障害者支援を行っている。滋賀県では2005年4月に社会的事業所制度が成立し、同様に支援型WISEとも位置づけられるおおつ働き・暮らしセンターは、社会的事業所等の設立・支援を行い、相談や行政との仲介機能の役割を担っている。

支援型WISEは、障害者の自立には就労支援だけではなく生活支援などを含めた総合的

②障害者関連団体

団体名	法人格	事務所所在地	主な活動内容	活動形態
きょうされん	任意団体	東京都中野区	障害者の就労支援・生活支援、など	支援型
日本労働者協同組合連合会センター事業団	任意団体 NPO法人 企業組合	東京都豊島区 池袋	施設管理関連、緑化、食関連事業、など	支援型 協同・起業型
ヤマト福祉財団	財団法人	東京都中央区 銀座	スワンベーカーリー事業、クロネコムール便事業、就労移行支援事業、など	雇用型 支援型
日本理化学工業	株式会社	東京都大田区 (本社)、神奈川県川崎市 (営業事務所)	文具・事務用品製造販売、プラスチック成形加工、など	雇用型
ワーカーズ・コレクティブ協会	NPO法人	神奈川県横浜市	就労支援、コミュニティキッチンぼらん運営事業、調査研究・講座企画開催事業、など	支援型 協同・起業型
ココ・ファーム・ワイナリー わっぱの会	有限会社 NPO法人	栃木県足利市 愛知県	ワインの製造・販売 共働事業所づくり、パン（無添加パン「わっぱん」）・洋菓子の製造・販売、リサイクル事業、就労支援、など	雇用型 支援型 雇用型
共同連	NPO法人	滋賀県大津市	社会的事業所制度づくり、国際交流会・研究会の実施、政策提言、など	支援型
おおつ働き・暮らし応援センター	任意団体	滋賀県大津市	共働事業所づくり、研究会の実施、政策提言、など	支援型
エル・チャレンジ	事業協同組合	大阪府大阪市 北区	就労体験、就労支援、など	支援型 雇用型

な支援が必要であることを痛感していることが少なくない。しかし、WISEだけでは実現できない課題も少なくないため、政府や行政による長期的な視点に立った総合的な支援が求められており、また地域コミュニティの理解や支援も今以上に必要となるであろう。

(2) 雇用創出型（雇用型と協同・起業型）

雇用型WISEと位置づけられるヤマト福祉財団では、1998年6月にヤマト運輸株式会社とともに株式会社スワンを設立し、1998年6月にスワンベーカリー銀座店、2001年11月に赤坂店、2002年10月にスワンカフェ銀座店を開設し、パン等の製造・販売に障害者を雇用している。同様に雇用型WISEとも位置づけられるNPO法人わっぱの会では、無添加パン「わっぱん」や洋菓子の製造・販売を通じて障害者を雇用している。

協同・起業型WISEとも位置づけられるワーカーズ・コープは、働く人々が出資をして民主的に経営し人と地域に役立つ仕事を起こす協同組合であり、その一つの事業体である奈良西事業所は立地する吉田病院の清掃業務を受託したり、奈良公園地下歩道などの清掃事業を行政から受託するなど組合員と障害者らが自主的に事業を創出している。

雇用創出型WISEの中でも協同・起業型は、行政の委託事業を受託する必要性から止むを得ずNPO法人格を取得し雇用形態をとっている場合もあるが、そもそも雇用／被雇用関係を望まないワーカーズ・コープ／コレクティブにとっては組織理念との矛盾が生じることになる。現状では労働者全てが出資し経営し働くことを求めて協同・起業型WISEを形成したくともその理念に当てはまる法人格（イタリアの社会的協同組合B型や韓国の社会的企業育成法のようなもの）がないために、現在「協同労働の協同組合法」の法制化が目指されている。

以上において考察した両類型に共通する課題は資金調達・確保の困難性である。積極的に事業を開拓している組織もあるが、自主事業収入のみでは障害者も含めて全員の生活を

保障できないことも少なくない。したがって、行政の委託事業や指定管理者制度、社会的事業所制度の補助金収入などに頼らざるを得ない現実を否定できないが、総収入に占める割合が増えるほど行政の意向に左右されやすいという課題に直面する。今後、多様な労働統合型社会的企業（WISE）が出現するようになれば、支援型／雇用創出型に関わらず、労働統合の対象者に対する就労支援だけではなく、生活支援も含めた包括的かつ継続的な支援の役割を担うことが求められるようになるだろう。こうしたWISEの包括的・継続的な運営を可能にするためには、行政の委託や補助金のあり方を検討することも含めて、社会的企業全体の支援体制を整備することがますます重要になるであろう。

参考文献

- *松本典子・西村万里子・橋本理・吉中季子「ワーク・インテグレーション・ソーシャル・エンタープライズをめぐる現状と課題－障害者およびホームレスを対象とした事例を中心に」『駒澤大学経済学論集』第41巻第3号、2010年、45～80頁。
- *松本典子「日本におけるワーク・インテグレーションに取り組む社会的企業の現状－（財）ヤマト福祉財団の事例から」『協同の発見』第209号、2009年、42～46頁

◇近刊予定

社会的企業の主流化——「新しい公共」の担い手として

原題 “The Changing Boundaries of Social Enterprises”

OECD 編／連合総合生活開発研究所 訳／明石書店 刊 定価：3,990円（税込）

OECD加盟国における社会的企業の最新動向をふまえながら、法的構造、資金調達、ネットワーク支援、地域開発の側面から鋭く分析。各方面の政策担当者必読の書。

[本書の内容]

- 第1章 ヨーロッパ社会的企業の法的構造と立法の新しいフロンティア：比較分析
- 第2章 OECD諸国における社会的企業：資金調達の動向
- 第3章 社会的企業を支援する仕組みとしてのネットワーク
- 第4章 社会的企業と地域経済開発
- 第5章 連帯協同組合（カナダ、ケベック州）：社会的企業が社会的目的と経済的目的を結合できるようにする方法

*2010年6月末頃の刊行予定です。

◇新刊紹介

企業組織再編における労働者保護 —企業買収・企業グループ再編と労使関係システム—

毛塚勝利・連合総合生活開発研究所 編／中央経済社 刊 定価：2,800円（税込）

企業システムの変容に労働組合は、そして法はいかに対応すべきか。組織再編・グループ経営再編の現場での労働組合の行動についてインタビュー調査を行い、その事例分析を踏まえ、労働法学・会社法学・経済学・労組関係者が各々の視点から問題状況を分析。

[本書の内容]

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 序章 本研究の目的・概要と総括 | 第5章 企業買収に向けた動きと労働組合 |
| 第1章 企業組織再編と従業員—経済学の視点から | 第6章 企業の構造改革・合併における労働組合の対応とその課題 |
| 第2章 企業組織再編と労働者—会社法・金融商品取引法の視点から | 第7章 産別担当者からみた企業組織改編の進展と労働組合の課題 |
| 第3章 ホールディングス体制と労働組合法上の諸問題 | 第8章 各国ナショナルセンターの企業買収・投資ファンド規制 |
| 第4章 企業組織再編と親会社の「使用者」性・団体交渉義務 | |

※ご希望の方は連合総研までご連絡ください（Tel.03-5210-0851）